

## 平成 29 年度 記者懇談会（第 1 回）の記録

日 時 平成 29 年 4 月 24 日（月）午後 3 時 30 分  
場 所 水道庁舎 4 階会議室  
記者数 10 人  
同席者 飯川副市長、天野副市長、総務部長、企画財政部長  
次 第 1 平成 29 年度 工事発注計画について  
2 バス路線の再編について  
3 新庁舎建設等に向けた取組みについて  
4 その他について



## 1 平成 29 年度 工事発注計画について

### 説明内容

#### (市長)

それではよろしくお願いたします。

平成 29 年度の工事発注計画についてでございます。

今月に入りまして 20 日の日に内閣府が発表をした月例の経済報告では、景気は、一部に改善の遅れもみられるが、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いているとされたところでございます。

また、北海道の経済動向でございますが、全体的に持ち直しており、公共工事も増加しているとされておりますけれども、一方では企業の倒産、あるいは負債総額とも増加しているところでもございます。

岩見沢市の経済情勢でございますが、一部に改善の兆しがみられるとはいえ、依然として厳しい状況が今後も続くものというふうに考えております。

そのような状況を踏まえた中で、当市は、地域経済を支え、活性化を図る上でも、地域の雇用対策といった観点からも、市民生活の基盤を支える公共工事につきましては予算を積極的に確保しているところでございます。

そこで、今年度の発注を予定する工事費でございますが、一般会計、企業会計を合わせまして約 99 億 7,400 万円となったところでございます。

その内訳でございますが、一般会計では、約 37 億 1,700 万円、企業会計では、約 25 億 3,900 万円、昨年度予算の繰越分が、約 37 億 1,800 万円となっております。昨年度、平成 28 年度の 80 億 2,700 万円に比較いたしまして、19 億 4,700 万円、24.3%の増となったところでございます。

工事費が大幅に増となった主な要因でございますが、中央小学校の改築に約 6.6 億円、メープルロッジの改修等ふるさと毛陽の整備に約 4.8 億円といった新たな工事を予定しております。市民の安全・安心な暮らし、子ども・子育て支援の充実に加え、地域経済の活性化に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、上半期の工事発注率でございますけれども、今年度におきまして地域経済の活性化の観点から、できる限り早期の発注に努めてまいりたいと考えております。

4 月から 9 月まで上半期に発注する工事費の目標額は、発注予定額で総額約 97 億 5,000 万円、工事発注率 97.8%を目標としたところでございます。

この発注率につきましては、平成 28 年度の目標値 98.6%と比較すると、0.8 ポイントの減ではございますが、引き続き 90%を超える発注率を目標といたしまして、市民生活の基盤を支える意味からも、工事の早期実施を通じて地域経済への波及効果が発揮されるよう、限りなく、可能な限りこの目標を達成することによりまして、雇用・景気対策にも努めていく方針でございます。

以上でございます。

## 質疑応答

### (プレス空知)

事業全体の件数は増減がどれくらいあるのか教えてください。

### (市長)

平成 29 年度上期は 195 件で 97.8%を予定しています。下期で 9 件、2.2%、ちなみに平成 28 年度上期は 202 件、98.6%、下期で 6 件、1.4%でございます。

### (プレス空知)

資料で平成 28 年度の計画と実績が示されていますが、第一四半期で 10 ポイント程度、第二四半期で 18 ポイントくらい下がっているのですけれども、この数字は落札率の関係なのか、発注そのものが若干遅滞してしまったということなんでしょうか。

### (市長)

国の交付金とかで内示が減額された分がかなり出ているかと思えます。

### (飯川副市長)

最終的には未実施で補正減していますのでその段階では執行額が少なかったということです。

## 2 バス路線の見直し案に関する市民懇談会について

## 説明内容

### (市長)

それでは 2 点目について移らせていただきたいと思います。

これまで市や、公共交通事業者、地域公共交通利用者、学識経験者等で構成いたします岩見沢市地域公共交通活性化協議会では、平成 28 年、昨年 6 月に策定をいたしました岩見沢市地域公共交通網形成計画に基づきまして、岩見沢市の公共交通、特に市内路線につきましては基礎となりますバス路線の見直しについて検討を進めてまいりました。今般、協議会としての見直し案をまとめ、市民の皆さまの意見を聴くために、5 月 11 日から 5 月 18 日の日程で、市内 10 か所において市民懇談会を実施することといたしました。

路線バスをはじめとする公共交通機関の役割というのは、ますます重要でございますので、岩見沢市におきまして、持続可能で利便性の高い、より良い公共交通網を構築するために、多くの皆さまの参加をお待ちしているところでございます。

以上でございます。

## 質疑応答

### (北海道新聞)

国土交通省が路線バスの赤字についての補助率を見直す検討を始めております。岩見沢市もいくつかの路線が対象になっておりますが、これに対して松野市長の受け止め方、どんな対応をしていくか、現段階でのお考えをお聞かせください。

**(市長)**

岩見沢市が関係する路線は7路線ありまして、現状の制度の中では経常費用のうち、45%を国と道が持つと、そして経常欠損額ですか、差額分を関係する市町村で持つということで、確か岩見沢市で現在負担している金額は2,100万円くらいあるかと思っています。これが45%から40%に下がるということは、関係する市町村で負担をしなければならない金額が増えるという状況になりますので、現行の制度の維持、あるいは対応を求めると、それが必要だというふうに考えています。

**(北海道新聞)**

慎重な対応を求めるといふ相手というの、窓口というのどこなのかと、2,100万円の数字の年度はいつになりますか。

**(市長)**

28年度です。窓口は当然国に対しての要望ということになるかと思っていますけれども、これは北海道でも確か知事の記者懇談会でも慎重な対応を求めるといふような表明がなされておりまして、北海道市長会でもいろいろ議論になるかと思っていますので、関係機関等々との連携をしての取り組みになるかと思っています。

**(北海道新聞)**

バス事業者との話し合いを市側から求めるといふような考えはあるのでしょうか。

**(市長)**

例えば国が下げるけれども市は負担を出せませんという議論にはならないでしょうし、事態の推移をよく見ながら、必要な時に必要な協議を行っていきたいというふうに思っています。

**(プレス空知)**

そもそものバス路線の見直し案というのは全く今の段階でわからないんですけれども、これはまだまとまっていないということでしょうか。それともこの時点で示すことができないというのは何か理由があるのでしょうか。

**(市長)**

これは27日に総務常任委員会の開催を予定しておりますので、申し訳ないのですがその中で具体的な見直し内容を示させていただきたいというふうに思っています。

**(プレス空知)**

27日の常任委員会が終わった後、どの時点で広く周知することになるのかなと思うのですが、どのような形で公表していきますか。

**(市長)**

総務常任委員会で公表しましたら速やかにお知らせすることにしていきます。

**(飯川副市長)**

ゴールデンウィーク明けからすぐに説明会が始まりますので、総務常任委員会が終わる次第すぐにお知らせをするような形をとりたいと思っています。

**(市長)**

報道解禁はまだ出せませんが、事前の資料ということであればお出しすることについては別にやぶさかではありませんけれども。

### **(プレス空知)**

総務常任委員会が終わった後にホームページにアップすることでしょうか。その内容というのは懇談会の日程だけでしょうか、それとも見直し案の部分もでしょうか。

### **(市長)**

見直し案もお示しすることになっています。

### **(プレス空知)**

10カ所の懇談会なんですけれども、これは居住の地域に関係なくどこに参加しても構わないというふうになりますか。ある程度縛りはありますか。

### **(飯川副市長)**

特にありません。

## **3 新庁舎建設等に向けた取組みについて**

### **市長より**

#### **(市長)**

それでは、新庁舎建設等に向けた取組みについてということでお話をさせていただきます。

まず、一つ目でございますけれども、平成29年度、4月の17日に全庁体制ということで、新庁舎建設検討委員会を設置したところでございます。新年度、総務部内に庁舎建設準備室を設置し、全庁的な推進体制をとったところでございます。

目的や設置年月日は記載のとおりでございます。組織体制としては、委員長に飯川副市長、副委員長には天野副市長、委員に部長職を充て、今後、取り組んでいきたいと考えているところでございます。

次に、二点目といたしましては、先ほど申し上げました、庁舎建設準備室を立ち上げたことに伴いまして、改めまして本年2月に総務常任委員会で報告をいたしました市庁舎建設等に係る検討結果報告書につきまして、パブリックコメントの募集を5月1日から23日まで予定をして実施をしたいと考えております。

募集方法等の詳細につきましては、別紙にあります実施要領をご覧くださいと思います。

市民の皆様との情報共有を一層図ることを念頭に、様々なご意見、あるいはご提案をいただきながら、よりよい新庁舎の建設を目指してまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

### **質疑応答**

#### **(北海道新聞)**

パブリックコメントの意見ですけれども、どれくらい集めたいと考えておられますか。

**(市長)**

集める件数に目途を立てている訳ではないので、広くいろんなご意見があればお聞かせいただきたいというふうに思っています。

**(北海道新聞)**

仮に今 3 案を候補地として提示されているのですけれども、どこか一カ所に建ててほしいという意見が大勢を占めた場合にそれは今後の計画に多分に影響があると考えてよろしいのでしょうか。

**(市長)**

いろいろなご意見があると思いますので、そういったものを参考にして適切に判断させていただきたいと思っています。

**(北海道新聞)**

意見書は市のホームページだとか庁舎で受け取れるようにしますということなんですけれども、これを広く書いていただくためには、これ以外で市として考えうるような PR みたいなものも考えていらっしゃるのでしょうか。

**(市長)**

一つは皆さま方の報道機関を通しての周知ということも大変期待をしているところですし、市のホームページにも掲載しますし、他にもいろいろ団体等で個別のご意見等もあると思いますので、随時申し出ていただきまして必要に応じて、あるいは懇談会を開くなどしながら、意見の集約、あるいはお聞かせいただくような機会については心掛けて取り組んでいきたいというふうに思っています。また、その都度検討している内容というのでも時系列とともに出てきてまいりますので、必要の都度お示しをしながらまた再度ご意見をいただくようなことも考えていきたいと思っています。

**(北海道新聞)**

その他にある、提出意見に対する市の考え方を後日ホームページで公表するというのは、一件一件に対して考え方を示す必要なものについてはホームページで公表するという点でよろしいですか。それとも総括的なものになりますか。

**(市長)**

それぞれのご意見の内容にもよると思います。代表的なご意見ということで、こういうご意見がありましたということに対してお答えをするということもあるでしょうし。

**(北海道新聞)**

今後の日程等に特に変化がないか確認です。

**(市長)**

建てるのであれば合併特例債など有利な起債制度を使うということが前提にもなるでしょうし、新たにできた起債制度もありますけれども、それも 32 年度までの完成ということが要件になりますので、どちらにしても 32 年度完成というのがスケジュールになるかと思っています。

**(北海道新聞)**

概要版の中の5番の新庁舎の規模について、敷地面積の検討結果において建ぺい率60%から80%で敷地面積が異なっているのですけれども、市として5,900㎡から11,300㎡を想定しているということですか。

**(市長)**

そういう誘導するような考え方は一切持っていませんで、土地の場所によっては建ぺい率の問題が出てきますので、それに伴って必要な面積というのも出てまいりますので、そういったものをいろいろ当てはめていくと、例えば建ぺい率が60%であれば平面駐車場であればこれくらいの面積が必要になりますね、それから立体駐車場であればこのような敷地面積ということになります。

**(毎日新聞)**

5月以降の流れとして、基本計画はいつくらいに外部に出されてというようなスケジュールを教えてください。

**(市長)**

32年度完成というスケジュールからいけば、来年の予算措置に対して必要なということであれば、年内に基本計画を取りまとめるようなスケジュールになるんじゃないかなということ今想定しています。

**(毎日新聞)**

基本計画は夏ぐらいには、外部に出すのですか。

**(市長)**

策定支援ということも含めて、手法についてはこれから決定させていただきたいなと思っております。

**(毎日新聞)**

外部でやるかもしれない。

**(読売新聞)**

外部も入れた方が効率的で効果的ではないかなと思っておりますけれども。

**(毎日新聞)**

いつくらいに発注ですか。

**(市長)**

概ね7月くらいとは思っておりますけれども。

**(毎日新聞)**

その時期には基本計画の策定作業に入ることですか。

**(市長)**

場所云々よりはどのような機能でどのような施設というのは必要な検討事項になりますから。

**(毎日新聞)**

基本計画の中で場所は設定するというか示す形になるのですか。

**(市長)**

場所も含めて年内には一定の方向性を示さなければならないだろうというふうには思っています。

### **(毎日新聞)**

場所については 3 つの候補地が出ているのですけれども、以前お聞きした時には 3 つは一つの例示であってこれにはこだわらないという話があったと思うのですけれども、パブリックコメントとか関係団体などこっちの方がいいんじゃないかという意見は、どういうふうに吸い上げるのでしょうか。

### **(市長)**

ご意見として聞いて、速やかに具体的な検討に入って、その内容に対する評価を含めて、一定の結論を出しながら詰めていきたいなと思っています。32 年度までの完成ということであれば、これから長く市民の皆さまに使っていただける、あるいは利便性の問題も含めて、防災機能も含めての庁舎の建設という問題ですから、意見については一定の判断をさせていただきながら前に進めていきたいというふうに思っていますけれども。場所について市有地ということで 3 カ所候補に挙げましたけれども、この中から選ぶという考え方で今でもいるわけではございませんので。ただ実現可能性とか、今まで 7 つくらいの要件を出してこれから庁舎の建設に当たってはそういった観点で考えなければならないということをお示ししているのです、そういった要素でいろいろご意見については判断させていただきたいと思います。

### **(プレス空知)**

このパブリックコメントはなぜこの時期なのかなというのが疑問なんです、2 月に案がまとまって総務常任委員会に示していますけれども、その後 2 カ月もたつてこの時期なのかなと。全体を急いでスピード感を持ってというような話があったと思うのですが、この結果報告書に対するコメントを求めるのであれば、先月でも良かったのかなと思うのですが。

### **(市長)**

庁舎の建設準備室を設けるという組織的な体制をとった上で速やかに実施ということで考えておりました。

### **(プレス空知)**

組織体制ということでいけば、人事で担当ポストというのが出来上がりましたが、その前の段階で庁内検討委員会というのがあったかと思うのですけれども、その時点で求めていって、春からの準備室にパブリックコメントの内容を引き継ぐということがあっても良かったのではないかと。

### **(市長)**

それで新年度早々に、全体の推進体制ということで、庁舎建設準備室に加えて全庁組織として庁舎建設検討委員会を設置してその中でいろいろ検討を進めていくと、一層のスピード感を持ってというようなことで体制をとって、それに併せてパブリックコメントも実施をしてそこで集約をして評価をしていくと、ご意見をいただいでいくと。

### **(プレス空知)**

新庁舎建設検討委員会は全部署からメンバーは出てきているということになるんですか。



**(市長)**

部長職がほとんど網羅されているのではないのでしょうか。その他にオブザーバーで常勤監査委員を入れるとか、教育部長はこのメンバーに入っていますけれども、教育長はオブザーバーで入れるとか、議会事務局長も含めて3名ですね。

**(プレス空知)**

例えばその他に作業部会というか専門部会というか、下に付いてくる形になりますか。

**(市長)**

それは今後ですけれども、そういった事務局を担えるような庁舎建設準備室という専任の部署を作ったということになります。

**(プレス空知)**

検討委員会の事務局はどちらになりますか。

**(市長)**

庁舎建設準備室になります。

## 5 その他について

**(HBC)**

先週無車検の公用車が事故を起こしたということで、副市長から発表があったのですが、ここ2、3年市役所の中で不祥事が続いたり、不手際があったりといった問題が続いています。この件に関して市長の方からコメントいただけますでしょうか。

**(市長)**

今まで事務処理上のミスとかあった訳ですけれども、改めて信頼回復に取り組んでいる中にこのような、しかも無車検という事態が発生したということについては、本当にじくじたる思いですし、本当に反省をしています。当然のことながらこのようなことが二度と起きないようなチェック体制も含めて、そういった体制をきちっとやるということを通して、日頃から一生懸命努力している職員もたくさんいる訳ですからその中で、失ってしまった信用、信頼を回復するという努力はしっかりさせていただきたいというふうに思っています。特に今回は以前のことを契機として無車検のような事態が起きないように全庁を挙げてチェック体制を構築していく中で起きた事案ですので、改めてになりますけれども、そういったことすらも起きないような職場環境なり、事務処理のミスを防ぐような手立てを具体化していきたいと思っていますし、責任については痛感しているところです。

**(HBC)**

先日職員の方の処分も発表されましたが、市長自身の処分は何か考えていらっしゃいますか。

**(市長)**

考えています。正式な発表にはいろいろ手続き手順なんかもあろうかと思ったり、先ほど申し上げたとおり、そういったことが起きないような事務処理の体制をしていた中で発生したという事案で、なおかつ行政という組織の中で無車検の公用車で事故

を起こしたということですから、そういった点に関しては自分自身でも非常に責任を痛感しているところですので、しっかり考えてしっかり結論を出させていたいただきたいと思います。

**(HBC)**

公用車の管理について、各部署で管理して車検の関係をやっているということですが、今後一括してやるとかは考えてはいないのですか。

**(市長)**

いや、一括管理しているんです。公用車については財政課の中の管財部門が一括して管理していきまして、車検が1カ月前近くになりますと、各所有している各課に対して車検がまもなくですよという通知を出しているんです。それを受けて車検を実施する。車検自体は予算にも付きますし、公用車の中には車検日がいつですとかという記載がある訳ですけども、その中でそういったことも十分されないままで、無車検で公務に使用していたということが起きたということですので、その点に関してのダブルチェックを更に強化することも含めて今対策を取るということにした次第です。

**(北海道新聞)**

担当課長の処分が軽いイメージなんですけど、どうでしょうか。

**(市長)**

処分については類似案件という訳ではないのですが、過去の事例とか、いろんなことを勘案してということだと思いますけれども、決して軽くはないというふうには思っています。

**(北海道新聞)**

自らの処分もというお話でしたけれども、いつくらいというのはあるのでしょうか。

**(市長)**

特別職の処分になると、条例の問題等々もありますので、それもきちっと適正に対応することとして考えたいと思っております。

**(北海道新聞)**

なぜ、2年、3年問題が連続するのかということについて改めてお聞きしたいのですが。

**(市長)**

今回の件は他の部署等もすぐ検査しましたけれども、その部署だけ何故か起きていたという状況もあったんですが、一つは徹底がされていなかった。それから認識が十分行き渡っていなかった。必要なチェックが全くされていなかったということに尽きるのだと思いますし、今回の事案で言えば先ほど管財セクションで一括管理しているとお伝えしましたけれども、実際に車検が終わったのであれば、車検が終了したことの写しも含めて、そこでダブルチェックを働かせるだとか、いろんなやり方がもっと取れたのではないかとこのように思っています。他の部署の職員はそれなりに努力をしてそういったことを守っているんですけども、そういったことができなかった、行き渡らなかったということについて非常に重く受け止めているというのが実態です。

**(NHK)**

無車検が発覚してから 2 週間たってからの発表だったのですが、なぜここまでかかるのかというのが理解できないのですが。

**(市長)**

ご指摘の通りだと思います。事案調査とか再発防止等々に時間を要したという報告は私自身も受けましたけれども、もっと速やかにきちっと対応すべきものだというふうに私自身も思っています。そういった点も含めてしっかりと自分自身で考えさせていただきたいなというふうに思っています。

**(プレス空知)**

任意保険の適用はどのような形になったのかなと思うのですが。

**(市長)**

保険適用になるということで報告を受けました。ただまだ損害額は確定していないという状況です。

**(毎日新聞)**

先日室蘭線の関係で 3 自治体の懇談会がありましたが、JR を利用している方のニーズなどを把握するために、バスのように懇談会を開くとか、市民に幅広く意見を聞くとか、そういうことは考えてはいないのですか。

**(市長)**

情報共有とか状況とか全道各地で協議会ということで、あるいは期成会の中に部会を作ったり、首長懇談会という名称であったりとか、いろんな取り組みがある訳ですが、今具体的に JR との協議に入っていくという状況までに至っているところはないのかなという気はいたしますが、先般北海道の基本的な考え方、今後のこの問題に関する 1 市 2 町の取り組みについて確認したところですので、その都度の状況を踏まえてということになるかと思いますが、そのためにもまずは実態調査をきちっとした形でしなければならないと思っていますし、概ね、たしか JR の説明資料にあったのは岩見沢駅で上り下り線で 300 名ぐらいの方がご利用なさっているというのはありましたけれども。どこの駅でどのような方が乗って、何のために使われているのか、まず現状を把握した上で、それを今度どういうふうに利用改善というところに結び付けていくというのがこれからの議論だと思っています。

**(毎日新聞)**

利用実態調査をいつやるかということについては。

**(市長)**

この前お示ししたのは、JR からの話を聞いた後がいいのか、先にやったらいいのか、ただ概ね 5 月中、連休明けて 1 市 2 町でその点について協議をして実施するというふうになるかと思っています。その際には岩見沢市だけでやるのではなくて、1 市 2 町ともそれぞれの駅に張り付いて迷惑にならない範囲での基本的な乗降調査をまずやると。JR だけの資料ではなくてその裏付も含めてしっかりと自分たちで調査をし把握するというふうになるかと思っています。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています（作成：岩見沢市秘書課広報係）。